



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 セーレン株式会社

上場取引所 東

コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画本部長 (氏名) 川田 浩司

TEL 0776-35-2111

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日

2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	122,702	6.9	10,587	1.7	11,575	9.5	8,226	18.7
2018年3月期	114,773	6.2	10,773	11.7	10,568	2.8	6,931	1.3

(注) 包括利益 2019年3月期 5,707百万円 (31.4%) 2018年3月期 8,319百万円 (59.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	138.64	137.68	10.9	9.3	8.6
2018年3月期	115.98	115.25	9.4	9.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	126,747	75,531	58.5	1,322.79
2018年3月期	122,216	77,832	63.0	1,288.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 74,195百万円 2018年3月期 76,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,608	5,571	3,452	12,187
2018年3月期	10,983	8,608	1,434	13,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		15.00		15.00	30.00	1,792	25.9	2.4
2019年3月期		15.00		20.00	35.00	2,019	25.2	2.7
2020年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		26.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,350	2.2	5,250	3.5	5,350	5.1	3,700	13.7	65.97
通期	125,000	1.9	11,000	3.9	11,000	5.0	7,700	6.4	137.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	64,633,646 株	2018年3月期	64,633,646 株
期末自己株式数	2019年3月期	8,543,353 株	2018年3月期	4,868,807 株
期中平均株式数	2019年3月期	59,340,588 株	2018年3月期	59,764,964 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。世界経済では、米国で景気が堅調に推移する一方、米中貿易摩擦の影響や先行き不透明な欧州経済、高騰する原材料価格など、引き続き注視が必要な状況にあります。

そのような環境のなか、当社グループでは、「21世紀型企业への変革!」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても常にお客様のニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果すため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業の潜在力である人材力、開発力、環境対応力を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高 1,227 億 2 百万円（前連結会計年度比 6.9%増）、営業利益 105 億 87 百万円（同 1.7%減）、経常利益 115 億 75 百万円（同 9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 82 億 26 百万円（同 18.7%増）となりました。営業利益で若干の減益となりましたが、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、過去最高を更新しました。

[セグメント別の業績概況]

(車輛資材事業)

国内事業では、新車販売台数が堅調に推移するなか、“革を超える新素材”「クオーレ®」や瞬間消臭機能の「イノドール®」、防汚機能の「エラッセ®」、夏冬快適素材「クオーレモジュール®」など、快適な車内の室内空間を実現する高付加価値商品群や、ビスコテックス加飾パネル等が順調に推移し、前期比で増収・増益となりました。

海外事業においては、米国および中国市場において「クオーレ®」をはじめとする差別化商品の販売が堅調に推移しました。一方で、大幅な受注増により、生産能力拡大が急務となったメキシコにおいて、生産効率と歩留まりの改善に遅れが生じ、それによる原材料費や物流費などの経費増があり、海外事業全体では前期比で増収・減益となりました。

当事業の売上高は 738 億 28 百万円（前連結会計年度比 9.9%増）、営業利益 63 億 98 百万円（同 4.2%減）となりました。

(ハイファッション事業)

近年、アパレル業界や消費者において、売れ残り在庫を作らない環境に配慮したものづくりに関心が高まるなか、糸から縫製までのグループ一貫機能をIoTで繋ぎ、差別化商品を小ロット・短納期・在庫レスで製造する独自のViscotecs®システムに注目が集まっております。このような環境のもと、BtoC事業においては、バーチャル試着で多様な消費者ニーズに対応し“あなただけの一着”をお届けする

「Viscotecs make your brand®」事業の展開に先行費用を投じております。今後、BtoB事業においても、同様のビジネスモデルでの事業拡大に取り組んでまいります。

また、拡大基調にあるインナー向けBtoB事業においては、当社グループのニッティング技術と加工技術を駆使した差別化素材の販売が好調に推移し、拡大する市場ニーズに対応すべく、国内および海外子会社のSaha Seiren Co., Ltd. (タイ)において、順次、生産能力の増強を進めております。

セグメント全体においては、アパレル市場は依然厳しい状況にあるものの、高付加価値品の拡販やBtoC事業での先行費用の削減により、前期比で増収・増益となりました。

当事業の売上高は253億98百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は10億52百万円（同40.2%増）となりました。

(エレクトロニクス事業)

繊維と金属の複合化技術により差別化を高めた導電性素材「プラット®」は、より付加価値を高めるべく部品化・製品化にシフトしており、スマートフォン、タブレットやゲーム機への採用拡大を進めております。また、ビスコテックス・システム販売事業では、システム本体およびサプライ商品が売上高

を伸ばしました。KBセーレン(株)では、高性能ワイピングクロス「ザヴィーナ®」や導電糸「ベルトロン®」が好調に推移し、スーパー繊維の「ゼクシオン®」および「グラディオ®」についても新たな用途展開が増えてまいりました。

当事業の売上高は 83 億 95 百万円（前連結会計年度比 6.1%増）、営業利益は 21 億 61 百万円（同 16.3%増）となりました。

（環境・生活資材事業）

新設住宅着工戸数が弱含みで推移するなか、当セグメント主力のハウジング資材事業では、優れた省エネ性能をもつ遮熱型ハウスラップ材や遮熱・高止水型ルーフィング材をはじめ、当社グループ独自の差別化商品群が売上高を伸ばしました。

また、新たな事業領域である環境・土木分野においては、独自の繊維技術により商品化した防草シート「グラスガード®」の業界認知度を高め、さらなる販路拡大に取り組んでおります。

健康・介護事業では、快適機能性を高めた新製品の販売が順調に伸びております。

当事業の売上高は 80 億 16 百万円（前連結会計年度比 6.6%増）、営業利益は 9 億 3 百万円（同 7.2%増）となりました。

（メディカル事業）

当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分「ピュアセリシン TM」配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店に加え、セレクトショップなどの常設店舗における販売強化を進めております。新たに 2018 年秋に販売を開始した、新成分「ピュアセリシンラメラ TM」配合の「コモエースラメラエッセンス」は好評を博しており、今後も新しい価値提案を継続してまいります。

卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、顧客ニーズにマッチした新商品投入を継続しつつ、メディア展開をはじめとするプロモーションに注力し販売拡大を進めております。

また医療資材分野では、KBセーレン(株)の「エスパンシオーネ®」（特殊原糸）を軸に、グループ一貫機能を活かした差別化商品が売上高を伸ばしましたが、薬価改定の影響等により、一部の医療用製品において売上高の減少がありました。

当事業の売上高は 61 億 49 百万円（前連結会計年度比 3.3%減）、営業利益は 11 億 78 百万円（同 24.5%減）となりました。

（その他の事業）

（株）ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレン商事(株)の保険代理業が堅調に推移しました。

当事業の売上高は 9 億 14 百万円（前連結会計年度比 0.3%減）、営業利益は 5 億 42 百万円（同 4.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 45 億 30 百万円増加の 1,267 億 47 百万円となりました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金、たな卸資産などの流動資産が増加したことによるものです。負債の部は、借入金の純増などにより、68 億 30 百万円増加し、512 億 15 百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加がありましたが、自己株式の取得や、為替変動による為替換算調整勘定の減少などにより、全体で 23 億円減少し、755 億 31 百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 121 億 87 百万円となり、前連結会計年度末より 10 億 34 百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、86 億 8 百万円の収入（前連結会計年度は 109 億 83 百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 116 億 21 百万円、減価償却費 48 億 81 百万円による収入、売上高の増加に伴う売上債権の増加や、たな卸資産の増加による支出などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、55億71百万円の支出（前連結会計年度は86億8百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49億45百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、34億52百万円の支出（前連結会計年度は14億34百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純増による収入51億77百万円、自己株式の取得67億61百万円、配当金の支払による支出18億68百万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりです。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	60.2	60.2	62.8	63.0	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.6	67.9	88.2	97.2	72.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.4	0.9	1.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	78.3	127.4	175.1	201.9	123.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております

(4) 今後の見通し

企業業績や個人所得に改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化に加え、先進諸国の政策動向、そして原油価格や為替変動など、企業を取り巻く環境は依然不透明な状況が続いており、経営環境については一層の注視が必要です。セーレングループは、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、当社グループの企業文化である「五ゲン主義」に立ち返り、特に、仕事の原理「個々の役割と責任のもと、ひとりひとりが仕事を付加価値に結び付けていく」に基づいた仕事を確実に実行していきます。次期の課題は以下のとおりです。

■「企業体質の強化」

強固な企業体質をつくるため、現場力向上に加え、多様化する新規事業展開に対応する人材育成を進めていきます。また、コスト競争力の強化はもちろん環境問題の観点からも、企業の使命として原価低減・省エネルギー活動に取り組み「ロス、ムダの廃止・リサイクル・環境負荷の低減」を図っていきます。さらに会社法、金融商品取引法に基づいたコーポレート・ガバナンスや内部統制システムを構築・推進し、企業統治や企業活動の透明性を高め、ステークホルダーから高い信頼をいただける経営システムづくりをしていきます。

■「経営戦略の推進」

経営戦略として、「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」を引き続き推進していくとともに、次の新たな飛躍を目指し、「素材から製品化、BtoBからBtoC」を中期事業戦略におき、従来よりも付加価値の高い流通ポジションにおける販売事業拡大を進

め、高収益モデルへの転換に取り組んでいきます。

- ・「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」では、パーソナルオーダーシステム“Viscotecs make your brand”の販売拡大に向け、継続して経営資源を投入します。これは、「私だけのブランド、私だけの1着」のお客様ニーズを叶えるオンデマンドシステムであり、究極の在庫レス、すなわち究極の環境対応型のビジネスモデルとなります。今後、BtoBビジネスにおいても、同システムの事業展開を進めてまいります。
- ・「非衣料・非繊維化」では、高級感と優れた機能性を兼ね備えた“革を超える新素材”「クオーレ®」や、多様なエレクトロニクス・デバイスに対応する導電性素材「プラット®」、用途が広がる高強度高弾性スーパー繊維「ゼクシオン®」、「省エネ・高耐久資材」を実現するハウジング資材など、当社グループの原系から製品までの一貫機能で差別化を高めた商品の開発を進め、新たな事業領域の拡大を図ってまいります。
- ・「グローバル化」では、車輛資材においては、さらなるグローバルシェア拡大を図るため、日系メーカーに加えて欧米外資系メーカーに対する販促を強化していきます。衣料製品においてはグローバル一貫生産の安定稼働を確立するとともに、新興国市場での販売拡大を進め、海外衣料事業拡大の体制を構築していきます。また、急拡大するグローバル化に対応するための人材育成に力を入れてまいります。

以上、これらを確実に付加価値に結び付けるために、社会情勢、市場ニーズ、競合他社、知的財産などの情報を収集し、それらを知恵に変え、確かな戦略のもと実行していきます。

次期業績の見通しにつきましては、売上高 1,250 億円（前期比 1.9%増）、営業利益 110 億円（同 3.9%増）、経常利益 110 億円（同 5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 77 億円（同 6.4%減）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,642	14,122
受取手形及び売掛金	28,179	29,405
商品及び製品	9,833	11,749
仕掛品	2,992	2,935
原材料及び貯蔵品	4,224	5,394
その他	2,447	3,457
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	63,308	67,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,689	52,481
減価償却累計額	△28,370	△30,141
建物及び構築物（純額）	22,318	22,340
機械装置及び運搬具	70,955	72,837
減価償却累計額	△61,131	△61,958
機械装置及び運搬具（純額）	9,823	10,878
工具、器具及び備品	3,865	4,306
減価償却累計額	△3,330	△3,714
工具、器具及び備品（純額）	534	592
土地	11,725	11,709
リース資産	33	708
減価償却累計額	△33	△286
リース資産（純額）	—	421
建設仮勘定	2,339	618
有形固定資産合計	46,741	46,560
無形固定資産		
のれん	2	1,286
その他	2,796	3,097
無形固定資産合計	2,798	4,383
投資その他の資産		
投資有価証券	7,054	6,275
繰延税金資産	1,607	1,692
その他	728	963
貸倒引当金	△22	△181
投資その他の資産合計	9,367	8,750
固定資産合計	58,907	59,694
資産合計	122,216	126,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,492	17,804
短期借入金	3,648	3,256
未払金	1,707	1,693
未払法人税等	986	1,413
役員賞与引当金	100	100
賞与引当金	1,267	1,329
その他	3,232	3,215
流動負債合計	28,434	28,812
固定負債		
長期借入金	8,017	14,075
繰延税金負債	450	406
役員退職慰労引当金	161	160
退職給付に係る負債	5,791	6,055
その他	1,529	1,704
固定負債合計	15,949	22,402
負債合計	44,384	51,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,801	16,812
利益剰余金	43,177	49,610
自己株式	△3,905	△10,615
株主資本合計	73,593	73,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,226	2,086
為替換算調整勘定	1,028	△1,278
退職給付に係る調整累計額	145	59
その他の包括利益累計額合計	3,399	867
新株予約権	397	472
非支配株主持分	441	863
純資産合計	77,832	75,531
負債純資産合計	122,216	126,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	114,773	122,702
売上原価	83,158	91,272
売上総利益	31,614	31,430
販売費及び一般管理費	20,841	20,843
営業利益	10,773	10,587
営業外収益		
受取利息	223	194
受取配当金	127	125
為替差益	—	421
受取補償金	—	133
その他	219	217
営業外収益合計	570	1,093
営業外費用		
支払利息	53	69
為替差損	695	—
その他	27	35
営業外費用合計	775	104
経常利益	10,568	11,575
特別利益		
固定資産売却益	7	12
投資有価証券売却益	—	341
特別利益合計	7	354
特別損失		
固定資産処分損	56	104
減損損失	—	64
投資有価証券評価損	156	—
関係会社株式評価損	101	—
投資損失引当金繰入額	—	140
その他	9	—
特別損失合計	323	308
税金等調整前当期純利益	10,252	11,621
法人税、住民税及び事業税	3,912	3,387
法人税等調整額	△618	△24
法人税等合計	3,294	3,362
当期純利益	6,957	8,258
非支配株主に帰属する当期純利益	26	31
親会社株主に帰属する当期純利益	6,931	8,226

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,957	8,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	713	△139
為替換算調整勘定	731	△2,326
退職給付に係る調整額	△83	△85
その他の包括利益合計	1,361	△2,551
包括利益	8,319	5,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,275	5,694
非支配株主に係る包括利益	43	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,801	38,218	△3,904	68,634
当期変動額					
剰余金の配当			△1,972		△1,972
親会社株主に帰属する当期純利益			6,931		6,931
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,959	△0	4,959
当期末残高	17,520	16,801	43,177	△3,905	73,593

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,512	314	228	2,055	273	412	71,375
当期変動額							
剰余金の配当							△1,972
親会社株主に帰属する当期純利益							6,931
自己株式の処分							—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	713	713	△83	1,344	124	28	1,497
当期変動額合計	713	713	△83	1,344	124	28	6,456
当期末残高	2,226	1,028	145	3,399	397	441	77,832

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,801	43,177	△3,905	73,593
当期変動額					
剰余金の配当			△1,793		△1,793
親会社株主に帰属する当期純利益			8,226		8,226
自己株式の処分		11		51	62
自己株式の取得				△6,761	△6,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	6,432	△6,710	△265
当期末残高	17,520	16,812	49,610	△10,615	73,327

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,226	1,028	145	3,399	397	441	77,832
当期変動額							
剰余金の配当							△1,793
親会社株主に帰属する当期純利益							8,226
自己株式の処分							62
自己株式の取得							△6,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	△2,307	△85	△2,531	75	422	△2,034
当期変動額合計	△139	△2,307	△85	△2,531	75	422	△2,300
当期末残高	2,086	△1,278	59	867	472	863	75,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,252	11,621
減価償却費	4,751	4,881
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△341
投資有価証券評価損	156	—
関係会社株式評価損	101	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△12
固定資産除却損	54	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	103
受取利息及び受取配当金	△351	△320
支払利息	53	69
為替差損益 (△は益)	371	△163
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,620	△1,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△816	△3,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,787	577
その他	△190	△604
小計	13,593	11,551
利息及び配当金の受取額	351	319
利息の支払額	△54	△69
法人税等の支払額	△2,907	△3,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,983	8,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,933	△4,945
有形固定資産の売却による収入	20	18
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△423	△581
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,079
定期預金の純増減額 (△は増加)	△785	615
無形固定資産の取得による支出	△492	△709
その他	6	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,608	△5,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650	△900
長期借入れによる収入	1,500	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,597	△1,922
自己株式の取得による支出	△0	△6,761
配当金の支払額	△1,972	△1,793
非支配株主への配当金の支払額	△14	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,434	△3,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	△619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,018	△1,034
現金及び現金同等物の期首残高	12,203	13,222
現金及び現金同等物の期末残高	13,222	12,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

以下の事項を除き、最近の有価証券報告書(2018年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当連結会計年度において、ケイ・エス・ティ・ワールド(株)の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,123百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの138百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,607百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は450百万円として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	15,642百万円	14,122百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,420百万円	△1,934百万円
現金及び現金同等物	13,222百万円	12,187百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「車輛資材」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「環境・生活資材」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は、下記のとおりです。

- (1) 車輛資材……………自動車・鉄道車輛等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システムおよびサプライ、電子機器
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木資材
- (5) メディカル……………医療用資材、化粧品、水処理用資材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	67,191	24,868	7,910	7,523	6,362	113,856	917	114,773	—	114,773
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	10	453	—	1	465	1,119	1,584	△1,584	—
計	67,191	24,878	8,364	7,523	6,363	114,321	2,036	116,358	△1,584	114,773
セグメント利益	6,680	750	1,859	842	1,560	11,693	518	12,211	△1,438	10,773
セグメント資産	72,474	28,559	10,551	5,564	6,443	123,593	3,939	127,532	△5,178	122,354
その他の項目										
減価償却費	2,777	1,061	320	127	294	4,581	183	4,765	△13	4,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,422	1,877	410	106	493	7,311	3	7,314	111	7,426

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,438百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,502百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△5,178百万円には、セグメント間取引消去△9,889百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,710百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車両資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	73,828	25,398	8,395	8,016	6,149	121,788	914	122,702	—	122,702
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	9	372	239	3	624	783	1,408	△1,408	—
計	73,828	25,407	8,767	8,256	6,153	122,413	1,698	124,111	△1,408	122,702
セグメント利益	6,398	1,052	2,161	903	1,178	11,694	542	12,236	△1,649	10,587
セグメント資産	75,812	28,084	14,728	5,627	6,032	130,285	3,719	134,005	△7,257	126,747
その他の項目										
減価償却費	2,919	1,074	330	132	284	4,741	160	4,901	△20	4,881
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,680	1,380	251	145	207	5,664	14	5,679	△23	5,655

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,649百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,666百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,257百万円には、セグメント間取引消去△11,033百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,775百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
67,728	25,553	18,810	2,680	114,773

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
27,926	12,558	5,701	553	46,741

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
70,430	28,630	21,247	2,393	122,702

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
28,246	12,146	5,671	497	46,560

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,288.27円	1,322.79円
1株当たり当期純利益金額	115.98円	138.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	115.25円	137.68円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,931	8,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,931	8,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,764	59,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	382	412
(うち新株予約権(千株))	382	412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,832	75,531
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	838	1,336
(うち新株予約権(百万円))	397	472
(うち非支配株主持分(百万円))	441	863
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,993	74,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	59,764	56,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。